

## 小島 清著 『日本貿易と経済発展』

(国元書房, 昭33)

麻 田 四 郎

### 1

その処女作「世界経済と技術」昭18(赤松博士と共著)を除くとしても、昭和23年、専門的第一作「自由貿易理論の研究」によつて、終戦直後のわが国際経済学界に新生の息吹を吹きこんで以来、今日まですでに十指に及ぶ著訳書、数多くの論文を通じて文字通り斯学界の driving force として活躍されてこられた著者は、ここにまたまた『日本貿易と経済発展』を発表された。最近の理論的發展を自家薬籠中のものとした著者が、実証分析を通じて、新しい国際経済理論への飛躍の途を求めんとする野心的労作である。本書をひもとく者は、一見混沌としてつかみ処なきかにみえる錯雑せる現実から、巧みに事態の本質をつかみだす理論構成の精妙さと、それを支える構想力の大きさに打たれることであろう。

本書は、第1篇「日本の経済発展と貿易—実証的分析—」と第2篇「経済発展と国際貿易—理論的研究—」の二篇に大別され、各篇それぞれ五章づつよりなる。各章はこれまで独立に発表された論文を加筆したものであるため、若干の重複がみられるけれども、本書の形にまとめられると、理論と実証が見事な調和を保って、有機的に結びつき、相呼応して本書の課題に迫っている。

著者は序文で本書の課題を「経済発展における貿易の役割」を究明しようとするといっているが、本書の内容はこの表現が文字通りに意味する以上に大きい。

著者は第1篇で、日露戦争前後から最近にいたる日本経済の発展に対し、貿易がいかなる戦略的役割を果たしたかを実証的に分析し、将来の計画に適用する発展法則を明らかにせんとし、第2篇では、前篇の経験的法則を包摂して説

明しうる理論体系の積極的構成を試みている。わたしは、実証分析の巧妙さもさることながら、後篇の理論体系こそ著者の最もユニークな貢献と考えたい。それは貿易を含む経済発展理論の確立または国際経済の動態理論の確立を目指す著者の学問的野心を秘めているものである。この書評で、まず、わたくしは著者が確立せんとする動態理論の体系がいかなる性格をもつかを中心に紹介し、そのあとで若干のコメントを試みてみようと思う。しかし、その前に理論構成に先き立つ著者のヴィジョンについて、わたしなりの解釈をあたえてみたい。

## 2

著者が序文で「わたくしなりの新しい観点は、実は恩師赤松要博士から直接、間接に受け継いだものであり……」(p. 4) といい、また第7章「資本蓄積と国際分業」に明らかに看取されるように、産業発展の雁行形態・世界経済の異質化と同質化・貿易地域の近接化と遠隔化を内容とするいわゆる赤松博士の「産業発展の雁行形態論」の理論化に、本書の学問的野心があると考えたい。赤松体系をば、「そのヴィジョンにおいて、その広範囲に適用可能な法則性において、まさに世界に誇るべき独創的な業績である。それは国際分業の動態理論の中核を形づくるものである」(p. 215) という著者の言葉に私は無条件に同感である。かつて著者が学界にさきがけて「比較成長率の原理」<sup>(1)</sup>を提唱されたのも、また「世界経済の均衡的発展」<sup>(2)</sup>を問題とされたのも、背後にこの赤松体系を考えて、はじめて納得できる著眼である。そこで著者は、赤松体系を近代理論の分析道具によって理論化し、近代理論体系に組込むかに努力される。しかし、赤松体系は近代理論的に処置するにはあまりにも大きすぎるのではなかったか。著者が「貿易を包摂した経済発展理論ないしは動態理論が欠除しているか、未確立であることが痛感される。……本書の第2篇がいちばん苦心しているのは、従来の理論の殻を破っていかに適切な正しい国際経済の動態理論を見出すかという点である。」(p. 1) というのは、このような問題意識に立つ著

(1) 小島清著. 外国貿易. 旧版. 昭25. 第八章.

(2) 同 著. 国際経済論. 昭25. 諸所特に第九章.

者の当然の感慨であろう。しかし、著者のすぐれた構想力は、この問題をば「長期動態モデル」の構成によつて見事に展開していくのである。以下において、わたしはまず著者のモデルがいかなる形で赤松体系の理論化を狙ったものであるかを紹介したい。著者はついでこのモデルの観点から日本経済の実証分析に立向うのであるが、それも従来の実証研究とは大きく異なり、新しい興味ある問題提起を含んでいるといえよう。これについても若干のコメントを加えてみたい。

### 3

先づ第7章「資本蓄積と国際分業」よりみよう。ここで最もユニークな構想である「長期動態モデル」が提起されている。

モデルの構成についての詳細な説明は、ここでは割愛せざるをえないが、大よそ次のような内容をもつ。

- (1) 生産要素は労働と資本の二種とし、それぞれ一定量が与えられている。
- (2) 生産される財は、X (農業)、Y (軽工業)、Z (重化学工業) の三種。  
X 財生産は最も労働集約的、Z 財生産は最も資本集約的、Y 財生産はその中間の集約度をもつダグラス型生産函数をとり、constant returns to scale である。また各財の生産函数は各国に共通。
- (3) 労働の完全雇用と資本の完全利用が実現されねばならない。
- (4) 労働・資本の価格は、それぞれの限界生産力によつて定められる。すなわち生産函数を描いた等生産量曲線の勾配は、資本・労働の価格比率に等しい。
- (5) 各生産要素は国内的には各産業間を自由に移動する。従つて、二生産要素の価格比率は各産業で等しい。
- (6) 完全自由競争が行なわれ、各財の価格は生産費——(使用労働量×労働の限界生産力)+(使用資本量×資本の限界生産力)——に等しい。

これらの条件から作られたモデルは次のことを明らかにする。

生産要素の相対価格が与えられると、各財の生産に採用さるべき生産方法

(労働集約的か資本集約的か)と、各財の相対価格が決定され、同時に労働・資本の完全雇用を実現するための各産業への資源配分比率も決定される。しかし、この資源配分比率は必ずしも一義的ではない。特定産業に資本を集中して、その産業の労働生産性をたかめる能率段階の高次化(生産の能率化)を狙うこともできれば、また資本を各産業に分散し、各産業の労働生産性の上昇を抑えて、生産の多様化を狙うこともできる。前の場合には労働・資本の相対価格は労働に有利化し、後の場合には不利化する。しかし、もし資本蓄積が進むならば(資本/労働の賦存割合が増大するならば)、労働価格の相対的不利をもたらすことなく生産の能率化を計ることができる。資本豊富国または資本蓄積率の高い国(先進国)では生産の能率化と多様化の両者を狙うことは比較的容易であろうが、資本寡少国または資本蓄積率の低い国(後進国)ではそれが困難である。後進国は資本の制約のため、X(農業)の生産能率を増大しようとして多くの資本を農業に配分すれば、実質労働賃金は上昇するが、ヨリ資本集約的産業 Y, Z の生産を放棄または抑制せねばならぬ。同じことであるが、農業の能率段階を低めてその資本使用量を抑えるかまたは減少させることによつてのみ、工業(Y・Z)の生産を拡張することができる。また、与えられた労働・資本の賦存量をもつ後進国が、生産の能率化をえらぶか多様化をえらぶかを規定する要因は、各財の世界価格比率である(比較生産費理論)。ある世界価格比率の下で、後進国が X に特化し(能率化選好)、先進国が Y・Z に特化(能率化)するならば、後進国は X を輸出し、先進国は Y・Z を輸出するという調和的世界経済体制が実現する(世界経済の異質化)。しかし、もしも先進国が能率化を計らずに X・Y・Z の生産に多様化するならば、後進国は輸出困難に直面するという非調和的世界体制に陥る(同質化)。厳密な証明は略するが、著者のモデルは、以上のように、各国の経済発展(資本蓄積→生産の能率化・多様化)のシーソー・ゲームの中から、世界経済体制の動態を説明しようとするものである。

モデルの詳細な説明を省略したため、遺憾ながら以上の説明は隔靴搔痒の感をもつが、それでも、このモデルが、経済発展の基本的要因を資本蓄積に求め、赤松体系の近代理論的一般化の企図であることは容易に理解できるであらう。

う。そればかりでなく、動態理論への重要な貢献を狙う刮目すべき構想として高く評価されなければならない。

第8章「資本蓄積と産業構造」。ここではこの長期動態モデルをロビンソン夫人の資本の強蓄積・弱蓄積の概念に結びつけ、明治以降わが国経済発展の過程を資本蓄積の進行過程として把握しようとしている。資本の弱蓄積とは、(a) 資本蓄積→資本集約的生産方法の採用（能率化選好）→所与の資本蓄積量を越える資本必要量の増大、あるいは (b) 資本蓄積→資本集約度の高い産業の新設または拡大→所与の資本蓄積量を越える資本必要量の増大という関係から、生産能率化や生産多様化を大規模に行うためには資本蓄積率が不足して失業が発生することが考えられる。これを弱蓄積とする。逆に資本蓄積率が十分に高く、失業の危険のない場合を強蓄積とする。

さてこのような tool をつかって著者は、日本経済発展のパーспекティブを次のように画く。

(1) 明治以前の資本蓄積は極めて低かった故に、農業だけをしかも低能率（労働集約的）生産方法によってやるより他に方法がなかった。(2) しかるに明治時代に入り、資本蓄積の進行は農業の能率化選好の採用を可能とした。農業生産は能率化したが、他産業にくらべて労働集約的であるから、農業発展が人口増大を吸収し、実質賃金の上昇をみせた。同時に、資本蓄積に余裕ができるにつれて、軽工業（繊維）を僅かながらもつようになった。（強蓄積の調和的発展期。）(3) 1910年前後は繊維工業の急速な発展によって特徴づけられる。限られた資本量で工業を急激に拡張するために、生産方法を前より能率の劣った資本集約度の低いものにせねばならない。それは農業にも低能率生産方法の採用を強要する。この能率化段階の逆転は、実質賃金の圧迫と失業の圧力によって行なわれた。（弱蓄積の悪循環的発展期。）(4) 1920年代。この時代は重化学工業の無理な拡張は強行されず、資本蓄積に相応した軽工業の拡大と能率化とが行われた。（強蓄積の調和的発展期。）(5) 1930年代。一層資本集約度の高い重化学工業の発展をば、資本蓄積率を上廻って敢行した産業構造の転換期であり、弱蓄積の時期である。

以上は、著者自身がことわっているように、あくまでも一つのパーспекテ

イブであって、過去の実際が完全にその通りであったというのではない (p. 275)。しかしこの日本経済への当てはめは、このモデルが現実把握に有力な分析視点を与えうることを物語っている。

さて現実接近にはモデルがもつ多くの仮定がはづされねばならない。まづ労働・資本が各産業間を自由に移動することの仮定を除き、産業によって実質賃金・利潤率が相違するものとしよう。その場合、賃金の割安な産業は生産能率の低い労働集約的生産方法をとるであろう。また、低利潤率の産業では資本集約的高能率の生産方法を採用することができる。その結果、一定の資本蓄積の制約下においても、異った経済構造（産業構成比率）をとることができ、同時に、各財の生産費も異ってきて、国際的競争力も変ってくる。この国際的側面の究明が第6章の問題である。

第6章「比較生産費の決定因」。比較生産費理論はいうまでもなく貿易理論の中核的原理の一つである。しかし比較生産費を決定する諸要因が一体何であるかを更に押進めて追及することは、ロハッドの一般的記述を除いては殆んどなされていない。著者はこの問題にヘクシャー＝オリーンの定理を基礎として迫っていく。

この分析は次表のような二国、二財、二生産要素（労働・資本）に技術系数と要素価格に関する仮定を加えた簡単なケースの吟味によってなされている。すでにみたように、資本蓄積の進行は、技術系数と要素価格に影響を与えるも

		技術系数		要素価格		生産費
		労働	資本	労働	資本	
1 国	X 商品	L	C	W	R	$P_x$
	Y 商品	L'	C'	W'	R'	$P_y$
2 国	X 商品	l	c	w	r	$p_x$
	Y 商品	l'	c'	w'	r'	$p_y$

(3) R. F. Harrod. *International Economics*, revised ed., Cambridge 1957, ch.1.  
邦訳、藤井茂訳。ハロッド国際経済学改訂版。実業之日本社。昭33。

のであるから、この分析は、とりもなおさず資本蓄積の視点からする比較生産費の動的決定因の究明である。

符号は1国については大文字、2国については小文字、X商品についてはプライムを附さず、Y商品についてはプライムを附す。LとCは商品一単位当りの生産に必要なとされる労働量と資本量であり、Wは労働の価格（賃金率）であり、Rは資本の価格（利子率＝利潤率）である。いうまでもなく生産費Pは、 $P=W \cdot L + R \cdot C$ である。一般に比較生産費に差が生じ、1国がXを輸出しYを輸入する条件は、 $\frac{P_x}{P_y} < \frac{p_x}{p_y}$ である。不等号が反対のときは逆方向の貿易となる。

さて、生産要素の国内的自由移動を仮定すれば（ $W=W'$ ,  $R=R'$ ,  $w=w'$ ,  $r=r'$ ）、上表より容易に次のことが証明される。すなわち  $\frac{P_x}{P_y} < \frac{p_x}{p_y}$  が成立するためには、一方では、 $\frac{W}{R} = \frac{W'}{R'} < \frac{w}{r} = \frac{w'}{r'}$  であり、他方では、 $\frac{C}{L} / \frac{C'}{L'} = \frac{c}{l} / \frac{c'}{l'} < 1$  でなければならない。貿易方向や輸出供給力に影響を与える要因として、生産要素の価格関係と技術系数が重要なものであることがわかるわけであるが、このことは直ちに比較生産費理論の動態化に結びつく。「ある出発点における1国と2国の資本・労働比率  $C/L$  と  $c/l$ 、生産要素の相対価格比率  $W/R$  と  $w/r$ 、ならびに比較生産費  $\frac{P_x}{P_y} / \frac{p_x}{p_y}$  が与えられている。 $C/L$  や  $c/l$  の時間にわたる変化率は各国の資本蓄積率と人口増加率によつて異なる。しかしその変化が  $W/R$  と  $w/r$  の変化として表現されるかぎり、……新しい比較生産費が見出せるのである。」（P. 203 脚注）

著者の分析はこれに止まらず、次のように展開する。

1国の労働分配率（labor's share）を  $\Delta$ 、資本分配率を  $(1-\Delta)$  とし、2国のそれらを  $\delta$ 、および  $(1-\delta)$  とする。すると、

$$P = W \cdot L \cdot \frac{1}{\Delta} \quad \text{及び} \quad P = R \cdot C \cdot \frac{1}{1-\Delta}$$

と考えることができるから、

$$\frac{P_x}{P_y} = \frac{W}{W'} \cdot \frac{L}{L'} \cdot \frac{\Delta'}{\Delta} = \frac{R}{R'} \cdot \frac{C}{C'} \cdot \frac{1-\Delta'}{1-\Delta}$$

$$\frac{p_x}{p_y} = \frac{w}{w'} \cdot \frac{l}{l'} \cdot \frac{\delta'}{\delta} = \frac{r}{r'} \cdot \frac{c}{c'} \cdot \frac{1-\delta'}{1-\delta}$$

が導きだされる。これは比較生産費の決定因、国際競争力の決定因を次の5つの要因に分解したことに他ならない。すなわち、たとえば1国がX商品の輸出競争力を強化するためには次のいずれかまたはできるならばすべてが必要である。

(1)  $W/W' < w/w'$ , 1国X財の賃金Wが比較的割安となること。(2)  $L/L' < l/l'$ , Lが比較的小さく、すなわち1国X財における労働の生産能率が比較的に上昇すること。(3)  $R/R' < r/r'$ , 1国X財の資本価格Rが比較的割安となること。(4)  $C/C' < c/c'$ , Cが比較的小さく、すなわち1国X財生産における資本の生産能率が比較的に上昇すること。(5)  $A/A' > a/a'$ , 1国X財の労働分配率Aが比較的大なること。

本章の展開の大部分は、生産要素の国内的自由移動性の仮定でなされている。著者はこの仮定を取りはずしていたのであるが、有意義な結論でないことをおそれて、この仮定を全面的に取はずしていない。上の展開はこの仮定を取はずし、産業間に要素価格差がばらばらが発生した場合についての一つの結果だけを示したものである。しかし、わたしは、この仮定が、上の展開の意義を大きく削減するとは考えない。生産要素の国内移動が制限されている現実においても、「他の条件にして不変」と考えて大きな不都合がないと判断される限り（おそらく多くの場合にそうであろう）、国際的競争力を5つの決定因に分解するこの試みは、各産業の競争力の実証分析の用具として、充分に利用しうると思われるからである。

#### 4

さて以上3章の紹介から、著者が赤松体系をいかなる視点から理論化しようとするかが明らかとなったであろう。一言にいえば、資本蓄積、生産の能率化、多様化のカラミ合いの視点がそれであり、このカラミ合いの整理が動態モデルの中心眼目である。この視点がそのまま日本経済発展過程の分析にもちこまれ、本書第1篇の各章がこの視点からする実証研究にあてられる。ここでは各章別の紹介は略し、以下に、著者が最近の到達点とする第10章「経済発展と貿易利益」についてその大要をみよう。



著者は先に第7章で示した日本経済のパースペクティブを基礎とし、利用可能な諸資料からえられた経済諸指標の吟味から、次のような時代区分を見出す。

構造変動期	安定的成長期	発展の特徴
I A 1901—06年	I B 1906—19年	農業→軽工業への多様化
II A 1919—21年	II B' 1921—34年	軽工業中心の能率化
III A' 1934—37年		軽工業→重化学工業への多様化

諸指標の吟味から次のような諸傾向が見られる。まず輸入についてみると、輸入依存度は構造変動期には上昇し、安定的成長期には漸減する。これは構造変動の実施のため必要とする機械その他の資本財および食料輸入需要の増大によるものであり、この輸入増大がそれに続く構造変動を可能にしたのである（輸入先行的構造変動）。これに対し輸出は安定的成長期において低水準より高水準に上昇する。これは構造変動の過程で第2次および第3次産業の成長、新興産業の成長にともない、先ず国内需要の充足から輸出伸長へと推移するからと考えられる。この輸出入の動向の結果として、構造変動期から安定的成長期の前半にかけて貿易収支は入超となるが、輸入を支えて構造変動を実現するためには、過去の蓄積外貨の存在または外資援助が必要となる。I A期には外資流入があつたし、II A期には第一次大戦による蓄積外貨を利用することができたが、III A'期には蓄積外貨、外資援助のいづれにも頼ることができなかつた。1930年代の交易条件の悪化、輸出ドライブの敢行も十分な出超を生み出しえず、III A'期の構造変動は国際収支の困難のため不徹底のまま第二次大戦へ入っていったのである。交易条件は一般には構造変動期に有利化し、安定期に入るや一時不利化するが、やがて安定傾向をみせる。交易条件の有利化は構造変動期のインフレ傾向、新興産業のコスト高にもとづくものであるが、同時に資本財輸入を割安にし、構造変動の実行を容易にする。安定的成長期に入り、新興産業の成長は大規模生産の利益によりコスト低下をみせるが、ある点以下には下らない。またこの時期には国内需要は充足され、内需拡張は限界に達する。ここで輸出供給力および対外競争力増大、輸出伸長、出超が生じ、次の構

造変動の下準備が行なわれる。このように貿易が日本経済の発展に重要な役割を果たしたことがわかるけれども、過去の蓄積外貨や外資流入のみでは、構造変動に必要な巨額な資本額を賄うことはできない。所要資本の大半は貯蓄によって生みだされなければならない。構造変動の基本的動力は資本蓄積であり、蓄積外貨（それも資本蓄積の一形態に他ならない）や外資流入はその支援部隊である。このことは国内向資本形成率（p. 321, および P. 148）が構造変動期と安定的成長期の初期において高水準を示すことにより実証される。次に、構造変動がなぜつぎつぎと再発的に敢行されねばならなかつたかという問題が残るが、著者は次のように考える。構造変動期において創立または拡張された資本集約的産業は、先にのべたようにその成長とともにコスト低下はゆきづまり、安定的成長期の後半に入り、国内需要拡張の限界につきあたる。一方、わが国と同じ発展径路を辿る後進諸国の成長は、海外需要についても限界を劃してくる。そこでこれら内外需要を一層進展させるために、新商品を生産し輸出することを可能とする多様化的構造変動か、従来商品の市場競争力を強化する能率化的構造変動の必要が生じてくる。同時にそれまでに進行している資本蓄積と外貨蓄積とが新構造変動の可能性を培っているのである。

## 5

以上、実証分析を裏づけとする著者の動態モデルの性格が明かとなつたのであろう。赤松体系理論化の野心的企図としてのみならず、わが国国際経済学界の世界的水準における問題提供を含むものといつてよかろう。

次にわたしは、若干のコメントを加え、評者としての責を果たしたいと思う。

ほんとうのところ、実証分析の労苦を体験しないわたしは、本書の実証分析に批評の資格のないことを感ずるのであるが、以下にわたしなりのコメントを与えたい。

### (1) 交易条件について。

第3章と第4章において、最近の注目をあつめた篠原—小島論争における著者の立場が示されている。論争のいずれの側に軍配をあげるかは、わたしのよくなしうるところではない。しかし論争の一つの中心である交易条件（指数）の変

動をどう解釈するかという問題以前に、わたしは一つの疑問を感じている。それは、交易条件（指数）の算定がいかなる程度の客観性をもつかという素朴な疑問である。周知のように指数作成上の諸問題があるが、それはさておくとしよう。交易条件といっても、（純・粗）商品交易条件・（単純・二重）要素交易条件・所得交易条件その他多くの種類の交易条件がある。そのいずれにしても、純商品交易条件が基礎とならねばならず、従つて、商品交易条件の理論的意味が問題である。商品交易条件は、理論的には、単一の特定商品毎に計算されてはじめて意味をもつと理解するのは狭すぎる理解であろうか。たとえば、特定輸出品一単位のもつ特定輸入品の獲得能力、というように。もしこの理解が許されるとすれば、交易条件が実際に算定された場合には、代表的輸出品一単位の代表的輸入品の獲得能力として理論的擬制（マーシャルの「包」概念）がなされねばならない。この理論的擬制が妥当するためには、輸出入品構造が大きな変化を蒙らないことが必要である。しかるに、篠原＝小島論争で問題とされる長期において、輸出品・輸入品の品目構成が変化するばかりでなく、同一商品と分類される品目自体に品質上の変化が生じていると考えざるをえない。したがって交易条件（指数）の動きについて客観的判断を与える理論的基礎が薄弱であると感じざるをえないのである。この疑問はなにも篠原＝小島論争に限られるものではなく、キンドルバーガー<sup>(4)</sup>その他の研究についても常に抱く疑問であつた。これはおそらく著者によって強く認めてもらえるのでないかと思う。著者はいう。「……（交易条件指数の）解釈はきわめて困難であり、むしろ単的に、構造変動期の商品交易条件指数はなにごとにも物語らないと受取った方がよいであろう。商品交易条件指数が有意義なのは、輸出と輸入の構成がかなり安定し大きく変化しない安定的成長期にかぎられるのである。商品交易条件は、その重要性を発揮する安定的成長期においてすら、それだけで貿易利益の十分な指標とはなりえない貿易量や輸出品の生産性の変化を考慮に入れねばならない。……」（pp. 331—32）交易条件の算定上の問題に加えて、貿易量や生産性のヨリ測定困難な要素を考慮せねばならぬとすれば、わたしはますます先の素朴な疑問を深くせざるをえないのである。

(4) C. P. Kindleberger, *The Terms of Trade*. New York 1956.

## (2) 輸出函数・輸入函数について。

第2章「日本の経済発展と貿易依存度」では、貿易の経済発展に対する戦略的役割の実証が試みられている。

まづ著者の提起する輸出函数の計測について考えたい。著者の輸出函数とは、輸出額(X)と第2次産業生産額( $Y_2$ )との関係を示す一次の函数  $X = aY_2 + b$  である。一般に輸入函数の計測がしばしば試みられるのに対し、著者のような輸出函数の測定はあまり試みられていない。その理由は、輸入が自国所得水準により影響されると一般的に仮定されるけれども、輸出は自国所得水準に依存するとの仮定をなしえないと考えられているからであろう。むしろ、輸入函数の裏返しとして、輸出は外国所得水準に依存するとみるのが通説である。著者もこの一般論を承知している。それにもかかわらず筆者はいう「(輸出は)一層長期にわたってみると、国内の工業生産力したがって輸出供給能力に支配されていることがわかる。 $Y_2$ カーブとXカーブを比べると後者の方が上下の変動の幅は大きい、1906—38年の全期間を通ずると、前者とほぼ同じ動きをしていることがわかるのである。ここに輸出函数という概念が成り立ちうる。輸出は外国の輸入需要函数であるというように取扱うのが普通であるが、輸出を規定するもう一つの要因として輸出供給力があることは否定できない。ここでは…輸出供給力という観点から輸出函数を吟味してみたい。」(p.78)、著者の意図するところは十分にわかるのであるが、計測された第2・11表(p.78)の数値をみるに、相関係数のあまり高いのに喫驚した。7種の期間のとり方に問題はあるが、7つの相関係数のうち最低値0.888を除いてすべて0.94以上であり、最高値0.996という値はわたしの予想しない結果であつた。著者のいう輸出供給力が輸出に影響をもつであろうことは一般的に否定することはできない。しかし、ここで計測されているのは、輸出額(X)と第2次産業生産額( $Y_2$ )との関係であり、輸出額と輸出供給力との関係ではない。輸出供給力は国内生産額より国内消費額を差引いた差額である。それ故、この輸出函数の計測には、国内生産額と輸出供給力とは厳密な平行関係をもっているとの仮定がおかれているわけだが、残念ながらこの仮定を裏づける資料は与えられていない。それにもかかわらず高い相関係数が見出されることは確かに興味深いこと

であるが、だからといって、直ちに輸出が輸出供給力によって決定的な影響を受けたことが論証されるわけではない。X も  $Y_2$  も共に第三の要因により一様の影響を受けたとすれば、X に影響を与えたものは  $Y_2$  ではなく第三の要因であったということになる。たとえば第三要因として、外国の所得水準や生産技術、貿易政策その他が考えられるであろう。ともあれ、X も  $Y_2$  も何らかの第三要因によって影響されなかったことを積極的に証明する必要があるのなかろうか。

著者の輸入函数の測定は、輸出函数にくらべて通説的になされている。著者は特に輸入動向を決定する規則的要因として、原料輸入 ( $M_r$ ) を重視し、そして、それに重要な関係をもつ第2次および第3次産業生産額 ( $Y_2, Y_3$ ) をとりあげ、 $M_r = \alpha Y_2 + \beta$  (第2・3表, p. 59) および  $M_r = \alpha' (Y_2 + Y_3) + \beta'$  (第2・5表, p. 62) をそれぞれ輸出函数の場合と同じ7つの期間について実測している。この場合の相関係数も輸出函数のそれに匹敵するほど高い値をみせている。わたしは、ここで輸入函数自体について積極的にコメントするものをもっていない。両函数ともに一定の期間に一定の型をみせるという事実にも率直に興味をひかれるべきである。しかし、両函数ともに交易条件の変動を除外しているのが気に懸かる。交易条件が輸出入の両者に大きな影響をもつことの分析は、本書の特徴の一つである。交易条件の変動をも含めた両函数の多元相関での実証は、時間的にも資料的にも多大の困難を伴うことは十分承知している。しかし、ここでわたしのいいたいのは、輸出入に影響するものとして、単に生産額、所得水準、交易条件のみならず、技術変化、貿易政策その他内外政治環境一般の諸条件も無視できない。本書の函数の物語るのは数多くの要因のうち特定の限られた要因の影響力であって、全ての要因をカバーするものではない。従つて実測された函数の現実説明力もそれだけ限定されざるをえないのである。貿易動向の決定因を探らんとする実証分析には、函数に含まれない多くの要因に要する正当な配慮（質的にならざるをえないが）が伴わねばならぬ、といいたいのである。

### (3) 最適輸入依存度について。

同じ第2章に最適輸入依存度という興味ある概念が提出されている。それ

は、線型輸入函数  $M = a + bY$  において、 $a = 0$  の場合の  $b$  の値、すなわち  $b = \frac{\Delta M}{\Delta Y} = \frac{M}{Y}$  と定義される。輸入需要の所得弾力性 1 の場合の輸入性向の値といつても同じである。なぜ、その輸入性向が「最適」なのであるか。著者はこう説明する。「国民所得  $Y$  は別の観点から見れば、労働・資本・土地など国内資源の利用を意味し、輸入は外国資源の利用を意味する。輸入函数の切辺が正で（すなわち  $a > 0$ …筆者）、期間を通ずる所得弾力性  $\epsilon$  が 1 より小さな場合は、一定の内外の技術・生産・需要・価格のシステムのもとで、国内資源を過少に利用し、外国資源に過大に依存していることをあらはしていると解することができる。けだし切辺が正であることは、国民所得が零であっても基礎輸入をすることを意味する。」(pp. 48—9) すすんで、著者は平均輸入性向 17.5%程度が現在における最適輸入依存度と考え、それをもって一つの政策的規範を与えうるとし、また、最適輸入依存度の状態が実現するや、遠からず構造変動期が到来するであろうと予想している。本書の分析では、最適輸入依存度の実現と構造変動の続行との関係の実証が必ずしも明瞭ではないが、先験的にはこの関係を承認してもよい。しかし、わたしは著者の最適という意味づけが理解できないことをのべなければならない。

著者は  $M = a + bY$  で  $a > 0$  のときは外国資源の利用は過大であると解釈するが、わたしはそのような意味づけを  $a$  に与えない方がよいのではないかと思う。輸入函数の測定にあたり、何びとも国民所得ゼロという真空状態を念頭においてはいない。 $a$  は観察期間における「内外の技術・生産・需要・価格システム」その他の諸要因より定まる構造係数であって、所得ゼロのときでも輸入せねばならない基礎的輸入ときめこむ訳にはいかない。技術その他の諸要因の変動も将来の  $a$  の値に影響するのである。ここでも  $a$  に影響する諸要因に対する正当な（質的）配慮を払わなければ輸入依存度の「最適」の理論的意味も、また将来の政策に対する規範的意味も共に弱められると思う。

#### (4) 長期動態モデルについて。

最後に本書の基本的構想である長期動態モデルについて卒直な感想をのべたい。

このモデルは、技術係数・生産要素賦存比率が中心となつた生産条件ないし

供給側に重点のおかれたモデルである。それ故、モデルの一般化のために、需要側に対する適当な考慮を払はねばならぬとする柴田教授のコメントには同感であり、同教授のモデルの一般化への積極的貢献には敬意を払はねばならない<sup>(5)</sup>。しかし、まだ問題が残るようである。このモデルはヘクシャー＝オリーン定理に理論的基礎をおいている。ハロッドが特殊生産要素のもつ意義を重視して、ヘクシャー＝オリーン定理に対して、批判的態度を表明していることは周知である。ハロッドの批判は著者のモデルにも妥当する。ハロッドに対し、著者はこう答えている。「確かにハロッドの指摘には一理がある。だがハロッドの主張は『熱帯だから熱帯産物ができる。』という如き特産物貿易にだけはぴったり当てはまることになる。そういう特産物貿易の重要性は減退したのではあるまいか。さらにハロッドのいう特殊生産要素は時と共に変つていくであろう。そして特殊性を変えていく要因こそ何であるかが問われねばならない。それこそ資本蓄積を軸とする経済発展であろう。とすると、ハロッドのいう特殊生産要素が比較生産費決定の一要因であることも確かに無視できないが、ヘクシャー＝オリーン理論の指摘するところも、著しく重要な要因であり十分に検討する価値があるものと思われる。ことに特殊性を強調しすぎることは、動態とか発展の問題への途を閉ざすおそれがあると思われる。他方、特殊的生产要素という第3要素をとり入れて、3要素モデルを作って吟味することは興味ある課題である。」(p. 192) わたしはこの著者の解答に必ずしも満足できない。熱帯産物の比喩は特殊生産要素の意義を軽視する危険を持たないであろうか。資本蓄積を軸とする経済発展が生産要素の特殊性を変えてゆくことは否定できないが、それは決して特殊性要素の意義を減少させるものでないと思う。経済発展はつきつぎに新しい特殊生産要素を創造し、新しい国際分業構造を作り出すものと考えたい。ハーシユマンは、つとに、工業国相互間の貿易量の世界総貿易量に占める比重の増大傾向を指摘した<sup>(6)</sup>。この傾向を説明するには、特殊生

(5) 柴田 裕，書評「小島清著．外国貿易．新版」一橋論叢．1958．1．  
同 ，「資本蓄積と国際分業—小島モデルについて—」経済研究．1958．1．  
同 ，書評「小島 清著，日本貿易と経済発展」一橋論叢．1959．2．

(6) A. O. Hirschman, *National Power and the Structure of Foreign Trade*.  
University of California Press. 1945. .

産要素の創造という点を重視する必要があるように思われる。

ハロッドの批判は以上に止まらない。彼はヘクシャー＝オリーン実理の発展であるサミュエルソンを批判して、必ずしも農産品の労働一単位当り資本量が工業品のそれより小でなければならぬ理由はないといつている。<sup>(7)</sup>これは著者のモデルについていえば、X（農業）・Y（軽工業）・Z（重化学工業）と進むにつれて、資本集約度は高くなるとする仮定に対する批判である。モデルの生産函数の仮定に対する批判である。この点について著者はいう。「分析を一般化するためには、生産係数に関する均等性の仮定も、要素価格に関する国内的格差不存在の仮定もとりはずしたいのである。もとよりそういう仮定をとりはずしたために、何ら有意義な結論をえないならばむだなことである」(p. 204) といひ、動態問題へ近づく途を閉す危険があるという。もとよりその危険はあろう。しかし、ハロッドの批判も受け入れねばならない。この批判はモデルの一般化のために努力すべき方向を示唆しているように思う。わたしは、ハロッドの批判がかりにヘクシャー＝オリーン定理の否定へ通ずるものであつても、それは必ずしも著者のモデルの否定になるとは考えたくない。優れて動態的な観点に立つ著者のモデルは、多くの rigid な制約に立つヘクシャー＝オリーンの分析に拘束される必要はないと思うからである。また、著者がヘクシャー＝オリーン流に自からのモデルに課した条件は、このモデルの視点からする日本経済の実証分析に対しても、一つの制約となつているように思われる。現実分析の範囲がモデルの視点によつて制限され、この視角に入らない多くの要因に正当な考慮がなされていないように見える。この優れたモデルの一般化は実証分析のためにも努力されるべきである。いかにこれを一般化し完成に導くかは、ひとり著者の課題というよりも、わが国際経済学界全体の責務であると考えらる。

×            ×            ×            ×

この書評をふり返つてみて、わたしは終始消極的コメントに止まつて、著者の努力に何ら積極的な貢献をなしえなかつた点を遺憾に思い、かつ非礼な書評になつたのではないかとおそれている。私事にわたつて恐縮であるが、学生時代より著者の絶えざる指導をえてきたわたしは、平素の学恩に甘えすぎたかもし

(7) R. F. Harrod. *op. cit.* pp. 36—37. 邦訳 87—88 頁。



れない。著者の宥恕を請う次第である。最後に、赤松体系の理論化としての小島モデルは、わが国際経済学界の誇るべき問題提起であり、このモデルの一般化を図ることが、これまたわが学界の共同責務であることを繰返して擲筆する。

1959—1—31